

腹腹時計

特別号 2

東アジア反日武装戦線KF部隊(準)

JARAJARADOKEI

Edición Especial No.2

Septiembre 1979, Tokyo Japón

Organo de la Unidad KF de Frente Armada
Asiática Oriental Anti-Japonesa

S U M A R I O

Página	
2	POEMA / Vamos al viaje
4	EDITORIAL ¿Que es la médula de la Revolución Mundial actual?
10	ANALISIS Historia de la agresión antirevolucionaria de Toyo-Reyon (Empresa Japonesa Textil, Compañía Principal de la INCINCA en El Salvador, Centro America)
20	INTRODUCCION Tercera Proclama de la Resistencia Nacional (El Salvador) al mundo y al pueblo Salvadoreño, Agosto, 1978 Cuarta Proclama de la Resistencia Nacional al mundo y al pueblo Salvadoreño, Diciembre 1978
41	APENDICE Prospectos Recientes sobre algunos temas repartidos en Tokyo y otros lugares

Agencia de Noticia KQ
PO Box 99, Citaya Post Office
Taito-ku, Tokyo, JAPAN



〈写真説明〉79年5月5日、エルサルバドルのBPR（人民革命ブロック）が、逮捕された指導者の釈放・農村部における弾圧の中止などをロメロ政権に要求して首都サンサルバドルにあるフランス大使館を占拠したところ。BPRは74年の結成以来、農村の失業率が収穫時でも30%、季節外では90%、12時間労働の最高賃金でも2ドル、文盲率76%—という飢餓状況に対して、不断の組織化と日常的闘争の深化を通して戦ってきた。ロメロ政府はそれに対し、この5年間で、BPRを構成する中心的二組織（キリスト教農民連盟、農村労働者連合）の134名を殺害、48名を拉致・行方不明にし、約2000名を投獄・拷問してきた。

BPRは「住民の大多数が生きている非人間的状態を外部に知らせるために、人民がとりうる手段のひとつ」として、このフランス大使館・コスタリカ大使館・中央大聖堂の同時的占拠闘争を戦った。（→22頁を見よ）

目次

1. 詩：旅に出でよ	2
2. 現下世界革命の核心点はなにか	4
3. 東レ侵略反革命史	10
4. エルサルバドルRN(民族抵抗)全国指導部 第3宣言	20
5. エルサルバドルRN(民族抵抗)全国指導部 第4宣言	23
6. 第一次「琉球処分」100周年糾弾!!	42
7. 6・23侵略と差別を許さない沖縄集会へ向けて	44
8. ポリを殺った仲間の闘いに続き寄せ場 叛乱の陣型を作っていこう!!	46
9. 同志友人たち、そして山谷釜ヶ崎の仲間たちへ	48
10. 日帝の中枢を形成している侵略企業を攻撃しよう!	50

旅に出でよ

反日武闘をめざすものは
旅に出でよ

決して地上に姿さらすことなく

決して権力に正体明かすことなく

あるいは単身

あるいは友をつどいて

植民地的状況への

旅に出でよ

オノが日帝本国人としての

ぜい肉をそぎ落とし

心身ともにこびりついている

日本という汚れを洗い落とすための

反日の旅に出でよ

反日戦士へと生まれかわる

思想的自己点検と

思想的自己変革のための

実多き旅に出でよ

原始共産主義魂に学び

被植民地人民の戦いを手本として

不屈の反日戦士へと生まれかわる

反日の旅に出でよ

そして撃ち滅ぼせ

日本帝国を

そして創り出せ

反日共同体を

一九七九・七・九

現下世界革命の核心点は何か

ベトナム・カンボジア間、中越間の武力対決という事態に対して、日本国内の左翼の間で「カンボジア・中国支持」「ベトナム支持」「スターリニズムの破産」「民族共産主義の破産」等々の論議がなされている。しかし、問われている問題の核心点はこのような皮相な次元にあるのではなく、より根源的な次元にある、と我々は考えている。中・越・カンボジア間の事態は、単にマルクス・レーニン主義の原則からの逸脱というのではなく、マルクス・レーニン主義の内在的矛盾の実践的帰結そのものであり、マルクス・レーニン主義が、世界帝国主義を打倒し、民族国家を廃止し、過渡期人類共同体を建設する世界革命の展望を切り拓き得ないという点で、根底的に破産しているとい

うこと、ここに問題の核心点がある。

15世紀初頭から開始された、西欧諸帝国による非西欧世界への侵略・植民地化として、地球を薀い尽くすかたちで形成された、世界的な収奪システムとしての世界帝国主義に対して、1917年革命は（根本的限界を知らみながらも）いずれにしろ、一つの現状変更を迫った。ロシア帝国の広大な版図と人口が、世界帝国主義の有機的連鎖から離脱し、非資本主義的社会の建設へと向かうかに見えた。しかし、ロシア帝国の権力を奪取し、その遺産を継承したロシア共産党・ボルシェビキ（レーニン→スターリン→フルシチョフ→ブレジネフ）は、対内的には、原始共同体破壊・農業収奪・高度工業化路線、対外的には国益主義・平和共存に

よる世界革命への敵対路線によって、一旦は、世界帝国主義の政治経済システムへと再統合・再包摂し、本格的な世界過渡期の開始を阻止する反革命的な安全弁へと転化した。

世界帝国主義の新旧植民地支配を部分的に打倒した中国、そしてインドシナ三国における革命戦争の過渡的勝利はどいうであったか。これら、世界帝国主義の被植民地化周辺部における革命戦争は、もちろん、マルクス・レーニン主義の立場に立つという中国共産党やベトナム共産党などの存在を無視して考えることはできないが、皮肉なことには、まさに、マルクス・レーニン主義の原則を逸脱することによつてはじめて、これらの地域のマルクス・レーニン主義者の党と人民は、過渡的勝利を得ることができたと言えよう。すなわち、工業プロレタリアートに依拠した都市における一瞬の蜂起によつて権力を奪取するという原則に反し、被植民地農民に依拠した農村解放区拡大型の革命戦争の路線を採用することによつて、はじめて過渡的勝利を得たのである。

しかし、事実上、マルクス・レーニン主義の原則に反した路線によつて過渡的勝利を得ているにもかかわらず、中国共産党にしろ、ベトナム共産党にしろ、マルクス・レーニン主義批判というかたちで、それをはつきりと理論的に総括せず、逆にマルクス・レーニン主義の空疎な權威でもつて自己正当化しようとしている。そこからもう一つの矛

盾が沸出し、植民地革命としての一国的権力奪取後は、結局ソ連共産党の路線と同一の路線を採用することになるのである。すなわち、対内的には原始共同体破壊・農業収奪・高度工業化路線、対外的には、国益主義・平和共存による世界革命への敵対によつて、世界帝国主義の政治経済システムへの再統合・再包摂をもたらし、本格的な世界過渡期の開始を阻止する反革命的な安全弁へと転落してしまうのである。

中国共産党の「反ソ・連帯」外交路線は、ソ連共産党の外交路線と同様、とことん世界革命に敵対する反革命路線であるが、「反ソ」の主要な戦略的意図は、中国共産党の対内路線が、ソ連共産党の対内路線と全く同じものであることを隠蔽しつつ、USA帝・日帝・EC諸帝から国内高度工業化のための経済援助を最大限ひき出すことにある。中国共産党の対内路線と対外路線は相互に規定し合っており、その反革命性は、71年ベトナム革命戦争への敵対、72年USA帝ニクソンとの握手によるベトナム革命戦争への敵対、73年チリ・ファシスト反革命政権の即時承認、75年FNL A支持によるアンゴラ革命戦争への敵対、78年モブツ政権支持によるザイール革命戦争への敵対、78年中日条約、日帝・天皇の反革命犯罪の免罪、日帝の軍事大国への激励、79年米中条約によるUSA帝との密通等々として物質化されている。

この中国共産党の対外路線の反革命性に比較するならば、ベトナム共産党の反革命性は影の薄いものであるが、たとえば、ASEAN諸国との平和共存のために、ASEAN諸国内の革命勢力の援助は行なわれないことを、ASEAN諸国に保障するというかたちであらわれている。ベトナム共産党も、中国共産党と同様の対内路線、すなわち原始共同体破壊・農業収奪・高度工業化路線をとっているが、中国共産党が西側諸帝国からの援助によってそれを実現しようとしているのに対して、ベトナム共産党はソ連の援助を主力としつつ西側諸帝国からの援助もひき出そうとしている点で、両者は違っている。

カンボジアのボル・ポト派共産党の対内路線は「都市解体」「貨幣廃止」「農業集産主義」というように、従来のマルクス・レーニン主義の路線とは一見異質のように見えるが、本質的には変わりないと推定される。たとえば、キュー・サンファンが『帝国主義はカンボジアを如何に後進化させたか』の論文における問題意識は、あくまでもカンボジアの高度工業化路線を前提しつつ、世界帝国主義の政治経済システムに従属的に統合・包摂されている限りでは、カンボジアの高度工業化は不可能であるというものであり、高度工業化それ自体は否定しておらず、ましてや原始共同体復権志向は全くない。また、カンボジア共産党創立17周

民族国家を廃止し、過渡期人類共同体を建設する本格的世界過渡期の展望を切り拓く総路線とは何か？ として問われている。すなわち、それは「帝国本国——植民地」の階級闘争の止揚を、帝国主義侵略勢力と被植民地原住民勢力との対立闘争の止揚によって制約し、その総体を原始共産圏と文明圏との対立闘争の止揚によって制約し、非工業化「原始共同体・農業共同体復権を志向する永続的世界共産主義革命として問われており、日本本国の具体的状況においては、日本帝国を撃ち滅ぼし、日本国家を廃止し、反日共同体を建設するへ撃帝廢国反日建共」路線である、と我々は確信している。そして、1974年8月30日三菱重工爆破攻撃というかたちで開始され、75年2月28日間組爆破「キツダニ・テメンゴール作戦」一つの頂点としつつ、本年3月19日東レ常務宅爆破「第二次女工哀史作戦」とひきつがれている反日武装闘争こそ、へ撃帝廢国反日建共」路線をつき出しつつある、と我々は考えている。

3月19日の東レ海外事業担当重役齋藤光豊宅に対する爆破攻撃に関して、次のような声明文が発せられた。「反日武装戦線は、第二少女工アイシ作戦トシテ日帝侵略企業東レのシュノウ（第一級の帝国主義者）ニタイシバクハコオゲキヲケッコウシタ 日帝権力マスコミはキノ研究所に對する爆ハ作戦を隠蔽している 東レは全国抵抗武装軍（F

年記念集会の演説でボル・ポトは、「われわれは農業を基本とし、農業による蓄積資本で漸進的に工業を興し、農業後進国であるカンボジアを短期間で近代的農業国に、次に工業国に変えていく」と述べている。すなわち、一見極左的な農業集産主義は、工業資本蓄積のための、官僚制独裁権力による強権的な農業収奪のシステムと言えよう。

1917年以降の歴史は、マルクス・レーニン主義の勝利の歴史ではなく、マルクス・レーニン主義の破産の歴史であったと総括できる。中国・ベトナム・カンボジアは、マルクス・レーニン主義によって、植民地支配から解放を勝ち得たのではなく、マルクス・レーニン主義に反して、その過渡的勝利を得たのである。そして、今、中国・ベトナム・カンボジアの各国共産党は、マルクス・レーニン主義の路線で「社会主義建設」を行なおうとすることに、過渡的勝利を無にしてしまい、国益主義的民族主義的に対立しつつ、本格的な世界過渡期の開始を阻止する反革命的な安全弁へと転落している。我々は、このことからなによりも、マルクス・レーニン主義によって、世界帝国主義を打倒し、民族国家を廃止し、過渡期人類共同体を建設する本格的な世界過渡期の展望を切り拓くことはできないということを確認しなければならない。

現下世界革命の核心点——それは世界帝国主義を打倒し、

ARN)の要求をスマイヤカニスイコウセよ 反日武装戦線 (毎日新聞3/26夕刊より)

この第二次女工哀史作戦は、エルサルバドルのFARNの二度にわたるインシンカ（東レが出資）日本人重役の捕捉作戦を、日帝本人への戦闘指令として受けとめ、日帝中枢を武装攻撃する事実行為で日帝本人としてのオノレの歴史的現在の反革命性を実践的に自己否定し、被植民地人民の戦闘に、日帝本国内から呼応・合流し世界革命の展望を切り拓いていく戦いである、と我々は考えている。

東レは、1974年11月25日東アジア反日武装戦線「狼」によって爆破攻撃を受けた帝人、そして未だ武装攻撃を受けていない旭化成とともに、俗に合織、ビック・スリーと言われている。1926年1月、第一次世界帝国主義植民地争奪戦によって巨利を得た日帝の中枢の独占企業「三井物産は、その余剰資本を利用して、当時欧米諸帝国で、日本製生糸を圧迫するほどの勢力となりつつあった人絹工業を日帝本国内に扶植することをめざし、東洋レーヨン株式会社を起こした。

1928年1月生産を開始した東レは、帝人など日帝の他の人絹会社とともに、中国大陸や西欧諸帝国の植民地を中心に世界各地に輸出し、1933年には、東レを含めた日帝の人絹生産高は、独、仏、伊、英を完全に抑えてUS

A帝に次ぐ世界第二位の地位にのし上った。

1937年7月日帝反革命軍の中国大陸心臓部への本格的侵略にともない、スプ生産が国策として注目されるや、東レは、いち早く、人絹糸製造設備をスプのそれに転換し、日帝の国策に応じた。同年7月、東レは、三井物産との共同出資により、朝鮮慶尚南道に38万坪の土地を購入し、朝鮮レーヨンを創立し、日帝の朝鮮植民地支配の一端を担った。

1939年3月第二次世界帝国主義植民地争奪戦は、以降は、日帝の外貨獲得の第一線に立つて、輸出を活発化し、オーストラリア・インド・中央アジア・アフリカ方面まで侵出した。1941年から1945年にかけては、生産設備を兵器生産に転用して、日帝海軍のために魚雷等を生産した。さらに三洋油脂を設立し、日帝反革命軍が東南アジアで掠奪してきた資源をもちいて、航空機用高級潤滑油を生産し、企業をあげて侵略戦争への軍事協力を行った。

戦後、中国・インド等への輸出再開によつて、いち早く海外レーヨン市場を開拓した東レは、日帝の繊維貿易の一端を担つて外貨の獲得に実をあげ、その後のUSA帝の朝鮮侵略戦争による輸出増加の基礎を作った。1950年の朝鮮侵略戦争において、東レは欧米繊維生産国が軍拡に集

中し、世界的にレーヨンの供給不足、価格上昇をきたした機会をとらえ、活発に海外市場に侵出し、輸出を大巾に伸張させ、ボロもうけを行なった。

日帝の合成繊維産業は、戦後驚異的な高成長を遂げ、USA帝に次ぐ世界第二位の座を確保したが、この高成長を終始リードしつづけたのが、ほかでもない東レであった。現在東レは、韓国、香港、アフリカ、北米を最大の輸出先として、世界20カ国に合繊輸出を行なっている。

戦後の東レは、海外合弁事業に関して、産業界全体の先駆者と言われている。1951年香港のトライロン社に資本参加して以降、東南アジア、アフリカを中心に次々に販売・生産会社を設立し、現在合弁会社は50社を越え、その傘下の従業員は約4万、海外投資残高は約五百億円に達している。投資先は、タイ、韓国、台湾、インドネシア、ケニア、アイルランド、香港、マレーシア、エルサルバドル、コスタリカ、フィリピン、ブラジル等20カ国以上におよび、東南アジアでは一大グループを形成し、東南アジアを対米輸出の供給基地としている。東レは、海外投資残高で日帝企業中第5位に位置し、海外生産高では、松下電器に次ぐ第2位にあり、文字どおり日帝の中核的独占企業と言えよう。

東レが悪どいことをやっているのは、エルサルバドルに

おいてのみではない。たとえば、タイにおいては、三井物産、帝人との共同出資による「トール・ナイロン・タイ」や帝人との共同出資による「タイ・テトロン社」などをつくり、タイ人労働者を低賃金で酷使しており、その結果タイ人民の反日闘争の標的となつている。

1970年代にマレーシア政府と州当局が外国資本の誘致策として開発したマレーシア・ペナン工業団地には、20数社の日帝企業が侵出しているが、この中で主力を占めているのが、東南アジア最大の染色工場をもつ東レであり、ここで東レは、合繊・紡織・染色・縫製など7つの合併工場を経営し、8千人もの労働者を雇用している。このペナンで1977年6月、工場排水のため魚がとれなくなつた漁民が、工場汚水たれ流し反対の闘争に立ち上がった。オスマン村長さんの談によると「汚水を流しているのは、ナシシン、ペンファイバー（以上東レ系）、カネボウ、バイキング（スウェーデン系）、パームコオイル（USA系）などの工場」であり、ペナン消費者協会が調査したところによると、プライ団地の10工場（うち5工場は日帝系）の工場排水から水銀、カドミウムなどの重金属が高濃度で検出された。ところが、1977年7月1日東レ海外企業管理部は、現地調査で「重金属は検出されなかった」とウソの発表を行なった。

日帝の中核的独占企業＝東レの反革命性は歴然としている。これ以上東レが侵略反革命を押し進めるのを許容するか否かが問われているのである。反日武装戦線は、3・19第二次女工哀史作戦をもつて、東レ攻撃の火ぶたを切った。

世界革命を口にする日帝本国人は、まずなによりも、オノレの歴史的現在の反革命性を痛切に確認し、自己否定し、日帝の新植民地主義侵略・支配下の人民・戦士たちの反日（武装）闘争に呼応し合流しなければならぬ。そうすることではじめて、世界革命勝利の思想的物質的前提条件が、国境を越えて形成されるのである。

一九七九年六月五日

東レ侵略反革命史

〈1〉 東レの創設前史

日帝の繊維産業は、いわゆる「明治」期から1930年代中期に至るまで全製造業の生産額の約半分を占め、繊維産業で働く労働者数は全製造業の過半を占めるといふ文字通りの基幹産業であった。日帝繊維産業の歴史は、その収奪対象とされた被植民地人民と日帝本国内女工達のおびただしい血に塗られた反革命史そのものである。

日本資本主義の勃興期にあつてその踏台とされたのはアイヌモシリ、ウチナーの被植民地人民とともに10才前後の紡績、製糸工場で働く貧農の娘たちであった。彼女たちは「口べらし」に、あるいは少しでも家計の助けになるように「米を腹一杯食わせてやる。」等の偽わりの言葉によつて身売同様に売られてきて監獄のような寄宿舎にとじこめられ、十数時間もの奴隷労働で徹底的に搾取された。苛

酷な労働によつて紡績、製糸女工は同年代の女性の三倍以上もの人が肺結核その他の病に倒れ殺されていった。近代的紡績工場が拡大されるに従ひ労働力が不足すると、日帝の紡績資本は植民地朝鮮の女性をその穴埋めとして使用した。女工たちの血と屍の上に成立した日帝繊維資本は、以後侵略戦争のたびに肥大化していった。

対清・朝鮮侵略戦争によつて朝鮮、中国市場を獲得すると、日帝の綿糸輸出量は戦争前の40倍にはねあがり、1909年、対露・朝鮮侵略戦争によつて朝鮮市場を完全に独占するようになる。日帝は綿布の輸入国から輸出国へと転化した。第一次帝国主義間植民地争奪戦は綿糸の価格を8倍にはねあがらせ、この「大戦景気」の中で日帝の綿布の輸出は中国向を中心にして急成長し、さらにインド、インドネシア、オセアニア、アフリカ等、それまでの欧米資本の市場にまでくいこみ、1917年には英帝に次いで世

界第二位にのしあがった。

こうして日帝繊維資本が、数次の侵略戦争を経て急成長を遂げていた頃、欧米帝においては人絹の開発が進み、人絹糸が大量に日帝内に輸入され、日帝繊維資本を圧迫しつつあつた。三井物産が日帝内にレーヨン工業をおこすことをめざし東洋レーヨン株式会社を創設したのはこのような時期であつた。

〈2〉 戦前の東レ反革命史

1926年1月、三井財閥の中核、三井物産によつて設立された東レはその誕生からして、すでに侵略戦争と植民地の超過利潤でもって創られた血に汚れた企業であつた。

東レの社長には金儲け一辺倒のえげつなさを悪名高い三井物産の総師、安川雄之助が就任した。東レは三井物産を総代理店とする有利な状況で販売網を確立し、早くも1930年にはレーヨンの全国生産の約20%を占めるに至つた。

1931年、柳条溝鉄道爆破によつて中国大陸侵略戦争を開始した日帝政府は軍拡のための外貨獲得の必要性から、綿花、羊毛等の輸入にたよらざるをえない原料から、国産パルプを原料として使えるレーヨンスタープルを「愛国繊維」と称して本格的な育成策に乗り出した。日帝政府の保護政策と植民地の独占的市場の拡大によつて、以後レー

ヨン工業は爆発的な伸びを示し、1937年には世界第一位にまでのしあがった。

侵略戦争の拡大とともにスフ生産が国策として注目されるようになる。東レはいち早くそれに応え、1936年、スフ製造、スフ紡績を目的として東洋絹織を設立、1937年には人絹糸の生産をスフ生産に切り換えた。同年7月には三井物産との共同出資で朝鮮慶尚南道に朝鮮レーヨンを設立、38万坪の土地を略奪して工場建設の準備にとりかかった。こうして侵略戦争とともに肥大化した東レは、その余剰資本をもつて原料自給化を図り、1934年には同じく三井の傍系会社である北海道曹達との共同出資で、苛性ソーダ生産のための「レーヨン曹達」を設立、1938年には日帝繊維資本30社が合同して計画した「国策パルプ工業KK」の設立にも積極的に加わり旭川市に工場を建て、アイヌモシリ侵略に具体的に加担した。また、1939年には硫黄自給化のため「帝国硫黄KK」を設立した。

1940年、第二次帝国主義間植民地争奪戦の開始はスフの需要をますます増加させた。しかし侵略戦争が泥沼に入りこむに従い、海外市場は狭隘化し、日帝経済の軍需転換、重化学工業化が急ピッチで進められると、原材料や労働力不足もあつて日帝繊維業界は全体的に衰退傾向に陥つた。そのような中であつてさえ、東レは軍部と結託す

ることによって衰退するどころか、ますます肥大化していった。

1940年日帝政府は、戦時経済として大企業の延命のため人絹スフ資本の合同ブロックを命じたが、この「第一次企業整備」の過程で東レは東洋絹織と庄内川レーヨン、庄内川染工所を合併して東レブロックを形成、1941/42年にかけての「第二次企業整備」においては鐘紡と合同して昭南ブロックを形成し、日帝繊維業界における主導的地位を確立させた。

太平洋侵略戦争の間、東レの繊維製品のほとんどは軍需品として使用された。中でも高重合スフ、着色スフなどは陸軍当局の強力なバックアップによって生産が開始されたものであり、強力人絹糸は大部分日帝侵略軍に供給された。合織の分野においては軍の命令によってナイロンの試験研究を開始し、日帝反革命軍の要求に全面的積極的に協力し、海軍航空部技術廠にナイロン樹脂(チップ)を供給した。

また東レは軍需会社として直接兵器の生産にたずさわり反革命侵略戦争に加担した。まず、1943年5月から魚雷、魚雷頭部を生産し海軍に供給したのを初めとして、同年三井物産と共同で東南アジア、南太平洋諸島の資源を略奪して航空機用の高級潤滑油生産のため三洋油脂KKを設立、同年9月には、海軍の軍需工場用として瀬田にある工

場を提供、1944年には、呉軍工廠の発注によって電気通信器などを製造、1945年に入ってから、三井材木と提携して陸軍航空機用の落下タンクを製造した。このように東レは戦前において、日帝の侵略反革命戦争に積極的に協力し、直接に加担し、東アジア人民の血と屍の上に肥大化したのである。

③ 戦後の東レ反革命史

敗戦直後、財閥解体命令を受けて親会社である三井物産は一担解体され、東レも制限会社の指定を受けた。しかし、朝鮮人民、中国人民を初めとした東アジア人民の革命闘争の高揚に恐れをなした米帝は日本を東アジアにおける反共政策の砦とするために占領政策を転換し、まもなく旧財閥はほとんど痛手を受けることなく米帝の保証のもとに強固な独占企業グループとして復活した。東レも1946年3月制限会社を解除され、三井資本との強固な結びつきを保ち続けたまま復活し、早くも1946年8月には中国への人絹糸輸出を開始した。以後東レは、インド、パキスタン、南朝鮮、香港、中米、南部アフリカ(アザニア)などへスフ糸、スフ織物の輸出を伸ばし、とくに南アフリカ向の人絹マフラーは約70%が東レ製の人絹糸によるものであった。このように東レは戦後いち早く海外市場、外貨獲得を通し

て日本帝国主義の復活に貢献した。

日帝政府は、1948年輸出拡大のため合成繊維の育成は必須として、合成繊維を「復興5ヶ年計画」の中に組み入れ、翌49年にはナイロンについては東レ、ピニロンについては倉敷レーヨンを指定会社として肩入れし、「対日援助見返資金」を放出することを決定した。また、1950年3月には合維およびそれらの主原料製造事業建設後3ヶ年は法人税を免除するとの決定をなし、強力人絹糸の分野においても法人税を免除するなどいたれり尽くせりの保護政策をおし進め、東レを初めとする日帝繊維独占資本の復活を促進した。

1950年、朝鮮革命戦争に対する米帝の反革命干渉戦争が開始されると、レーヨンの内外需要は急増し、スルホンブームといわれる特需景気がおこり、日帝繊維資本は先を競って設備拡張を行なった。東レはこのような朝鮮人民の血と屍の上に莫大な利益をあげた代表的企業であり、その後東南アジア、インド、イラン、南部アフリカから北欧西欧に至るまで全世界的規模でレーヨンの輸出を伸ばし、1951年にはナイロン工業化体制を確立した。

あまりにも急激な設備拡張を行ない早くも1952年には供給過剰に陥った日帝繊維業界の延命のために、日帝政府は引き続き強力なテコ入れを行なった。まず、51年に

引き続いて52年53年とも合成繊維業に銀行資金を投入し、52年6月には地方税(電気、ガス税)の免除を決定、機械についても、重要輸入機械として輸入税の免除を決定した。翌53年4月には、「合成繊維5ヶ年計画」がたてられ育成期間中の保護関税の設置や合織の量産体制を図るための需要喚起、資金、税制、電力割当、研究など各部門における助成を行なった。このような政府の全面的な支援を受けて東レはますます肥大化し、58年にはナイロンに引き続きポリエステル(テトロン)の工業化を確立、ナイロン、テトロン分野における寡占体制を確立した。東レの独占ぶりは、例えば1955年/65年のナイロンの売上だけで帝人、旭化成の総売上を上まわるほどのものであった。

かかる東レの急膨張を支えたのは、合織の企業化以来一貫して売上の過半を占めていた海外市場であった。東レはそのスタート以来一貫して儲けの大半を海外に求める帝国主義侵略企業であり、日帝の繊維製品の輸出においては、常に第一位を独占してきた。東レの合織輸出は世界的にも第一位を占めているのである。現在、東レの輸出先は120ヶ国にもおよんでおり、その内訳を見ると東南アジア全域が51%で過半を占め、個別では、第一位が韓国(11%)、第二位が香港(10%)となっている。このように東レの輸出先の大半は新植民地従属国であり、不平等交換によ

る収奪というのが実相である。しかも、韓国や東南アジア諸国への輸出は合織糸、綿が中心であり、欧米帝への輸出が織物中心であるのときわだった対照を示している。このことは東レが日帝本国内においては、高度の化学技術や設備を要し、労働生産性の高い合織製造紡績をもつばらひきうけ、新植民地従属国においては労働集約的で生産性の低い織布、染色、縫製などを中心に受けもたせるという国際分業Ⅱ植民地経済の日帝経済への従属化を推進してきたということを示している。しかも、東レは原糸原綿の輸出を伸ばすために、新植民地従属国に織物加工段階の会社工場を設立して、現地の労働者を低賃金でこき使うことよつて、日帝本国内においては労賃の上昇によつて低下した国際競争力を挽回、ないしは一層強化する一方、その加工工場に東レの原綿原糸を売りつけて稼ぐのであるから、その利益は莫大なものとなった。東レの海外投資は当初、このような原料輸出とそれに附随した機械輸出などを目的として行なわれたものが大部分であつた。このような東レの海外投資は1956年香港のトライロン社に資本参加したのが第一号であり、その後東南アジアを中心に次々と合併会社を設立し、68年の最盛期には東レ一社の利益が日帝合織7社の利益総額の46%を占めたほどである。

しかし、東レの海外侵略は1971年のニクソン・シ

ック、円切り上げ、対米輸出規制を契機に大きく変化する。これまでの原糸原綿輸出のための手段的色彩の強い投資から、原糸原綿の生産分野までさかのぼつての投資が急増するのである。これは円高によつて輸出が不利となったことや、石油化学が公害問題、地価の暴騰などのため立地難となり、日帝本国内での合織の設備拡張が困難となつたために生産基地を海外へ移動させ、公害や量的拡大は植民地へと矛盾のハケ口を被植民地人民の犠牲の上に求めようとするものである。ファイバー、紡績、織物までの一貫体制への投資は、織物加工段階のみの投資の24倍の規模であり、円高がむしろ海外投資に有利となったこともあわせて、以後加速度的に東レの海外投資は急増した。東レは「日本での生産、海外での販売から、海外での生産販売」と多国籍企業志向を全面展開することに唯一の延命の道を見出しているのである。78年6月現在、東レの海外投資残高は500億円、投資企業は54社、従業員数は4万人にのぼつており、この規模は日帝繊維業界において第一位であり、第二位の帝人(400億円、15社)、第三位の旭化成(147億円、14社)をも大きく引き離している。

東レの海外侵略が具体的にどのように進められているかという点、香港においては、56年のトライロン社(繊維製品の輸入販売会社)への資本参加を皮切りに、71年には東

南アジア一帯に繊維の一貫体制をもつ東洋最大のコンビナート(商品企画、委託加工、小売りへの販売などの統合運営会社)であるTAL(テキスタイル・アライアン・リミテッド)に資本参加し、75年3月TALが130億円の大赤字を出すと、東レは百人以上の社員を派遣して、労働者の解雇等現地人民の犠牲の上に生産合理化を徹底的におし進めてテコ入れし、出資率も大巾にアップして、TALを東レのほぼ完全な支配下にくみこんでしまった。TALは、現在年間売上高132億3500万ドルという超マンモス企業へと成長し、東レにとつては、とくに二次製品の対米輸出基地としての意味が大きい。東レはTAL傘下の約2百の企業群を東レの輸出加工基地として結合させ東南アジアにおける支配体制を確立している。

タイにおいては、63年にテトロン、レーヨン混紡織染色加工のタイ・東レ・テキスタイル・ミルズ(TTMM)や、ナイロンの製織染色加工の東レ・ナイロン・タイ(TNT)を設立したのを初めとして、64年にはナイロン靴下編立のザ・バンコク・ナイロンを設立するなど原料輸出型の投資を相次いで行なつたほか、70年代に入つてからは、紳士用ズボン生地、紡績、染色、織物のタイ・スーティンブ・ミルズ(75年のインドシナ革命戦争勝利後インドシナ三国への輸出が激減し、経営難となつたため、77年に閉鎖)、テ

トロン綿混紡織のタイ・クラブ、紡績織布染色加工のラッキー・テックスなど一貫生産をめざした大型投資を次々と行なつている。日帝のタイ侵略繊維企業は現在30社をこえ、そのタイ市場におけるシェアは合織で80%、紡績で60%、織布で20%という高率を示している。タイにとつて繊維産業は最大の産業であり、日帝の繊維企業がタイ経済を左右しているといつても過言ではない。77年度の一年間だけで、タイの対日赤字総額の70%以上をも占めており、日帝侵略企業がタイ人民の膏血を吸いとつて肥え太つていく一方でタイの幼児は毎年数万人が栄養失調で死亡しており、学齢期の子供7百万人のうち4百20万人が栄養失調に陥つているのである。東レはこのようなタイ人民からの搾取収奪の第一線を担つており、一切の組合活動も集会の自由も認められない極右軍事独裁政権下で、タイ労働者人民を血生臭い弾圧によつておさえつけ、公害をたれ流し、低賃金でこき使つてポロ儲けしているのである。苛酷な弾圧の中でも、東レの製品を含めた日本商品ポイコット等のタイ人民の反日闘争が闘われており、タイ侵略においても東レとの最も親密な合併パートナーである三井物産の副社長室に78年12月、手榴弾と「ゴーホーム」との警告文が届けられたのは、冰山の一角にすぎない。

マラヤにおいては、東レはペナン輸出自由地域の優遇措

置をフルに利用して、合織、紡織、染色、縫製など七つの合弁工場を経営し、香港のTALとの全面的な提携の下、繊維の一貫生産体制を築いている。中でも73年2月設立したベンフアイバー社に対してはこれまで約400億円もの巨額を投じ資本金の79%を掌握し、東南アジア最大の合織短繊維生産拠点にまで仕立てあげた。ベナンにおいては、工場排水の影響で魚がとれなくなり、生活の危機にさらされている漁民が公害反対闘争に立ちあがっている。76年春、ベナン消費者協会が行った工場排水調査で東レのナンシン・ダイニング工場の排水から高濃度の水銀、カドミウムが検出されているのに東レ海外企業管理部は重金属汚染はないとシラを切り公害たれ流しを続けている。

東南アジアにおいてはこの外にも台湾、フィリピン、インドネシア、スリランカなどいくつかの合弁企業を設立している。とくにインドネシアにおいては、合織生産から衣料までの一貫生産体制確立をめざしており、現在も東レがイニシヤチブをとって日帝の大手総合商社、染色会社、紡績会社10社と合弁事業を計画中である。この計画が実現すれば、インドネシア人民の着る衣類の大半が日帝侵略企業製のものとなってしまうであろう。

南朝鮮においては、東レは69年3月にコーロン・ポリエステル、71年8月にコーロン・ナイロン、72年7月に第一

合織を設立した。これらの侵略企業は現在、日帝侵略企業中、南朝鮮での売上高が第一合織が第3位、コーロン・ナイロンが第4位、コーロン・ポリエステルが第5位を占めており、南朝鮮のポリエステル糸のシェアの38%（コーロンP）、F糸のシェアの36・3%（コーロンN）、ナイロンタイヤコート地のシェアの36・3%（コーロンN）を占める独占企業である。繊維産業は南朝鮮経済の基幹産業であり、繊維製品は最も重要な輸出品目であるが、輸出入繊維製品の対日依存度は、輸出で23・3%、輸入で33・3%で、ともに第1位を占めている。日帝から借款で日帝に金利を払って、日帝から機械設備や原料を購入し、南朝鮮労働者（とくに幼年工、女工）を超低賃金で徹底的に搾取し、できた製品を日帝本国内や第三国へ輸出するというのが現在の南朝鮮の繊維産業の基本構造であり、輸出がどれだけ伸びてもその利益は日帝侵略企業と朴独裁政権の一部の特権層の懐にこもりこむだけであり一方犠牲を強いられるのは日帝侵略企業下で搾取されている南朝鮮労働者である。東レはこのような悪どい搾取収奪を行なっている日帝侵略企業の代表的存在である。

東レはこのほかにもエルサルバドル、コスタリカ、ブラジル、ベネズエラ等の中南米諸国や、エチオピア、ケニア等のアフリカ諸国にまで侵略の触手をのばし、中南米、ア

つけ、エルサルバドル人民の革命闘争を治安維持法および白色テロによって弾圧している。

〈4〉 第二次女工哀史作戦の歴史的必然性

1978年5月と12月、エルサルバドルにおいて、東レの合弁会社インシンカ社の重役が相次いで米帝、西独帝とともに「低開発国」を搾取する日本帝国主義の代表としてRN（民族抵抗）の戦闘部隊FARN（民族抵抗武装軍）に捕捉された。インシンカ社は、東レが1967年、三井物産、窒理、岐染とともにエルサルバドル産業開発公団（政府機関）との合弁で設立した、ポリエステル・レーヨンの紡績、織布、染色を行なっている侵略企業である。

エルサルバドルのロメロ極右軍事独裁政権は、帝国主義侵略企業に対して、原材料や資本財輸入の減免措置や輸出向加工業者の所得税の免除など種々の特典を与えて、多国籍企業の利益を擁護し、帝国主義と結託し、大土地所有制を基盤にして富を独占して絶大な権力をふりまわしている。そしてエルサルバドル人民（全人口の90%以上が原住民と白人との混血）を1年に2〜3ヶ月しか働くことのできな

い季節労働者へと追いこみ、貧困、飢餓、失業のどん底に叩き落とし、帝国主義侵略企業に低賃金労働力として売り

革命政權の与えている優遇措置の中で得られた莫大な利益を人民の闘争のために役立てられるべく組織されたものであることを明らかにしている。

日帝侵略企業インシヅカ社に対するFARNの攻撃は東アジア人民の反日武装闘争、そして全世界の被植民地人民の反世界帝国主義闘争と固く結合した世界革命に向けての勝利的前進である。第一回目の日本人重役捕縛作戦で捕われたインシヅカ社の社長松本不二雄（松本は警官隊との銃撃戦によって殺された）の遺体発見直後、エルサルバドル在住の日帝ブルジョワジーを中心につくっている「エルサルバドル日本人会安全委員会」は、「安全手帖別冊―誘拐対策の手引」なるパンフレットを発行し、「常に他人を疑う。すべてのことがらを疑う」などと絶望的な「自衛策」（？）を披露しており、夜もロクロク眠れぬ程におびえて、次々と日帝本国内へと逃げ帰ってきている。

全くくやしいことに、エルサルバドルにおいては、すべてのエルサルバドル人民が敵に見え恐怖にふるえあがって来た奴らにとって、日帝本国は安全な避難所なのである。日帝本国主義者どもに安全な避難所を保証している日帝本国人民は「同一の多国籍企業に搾取されている……日本の人民に革命的な挨拶を送る」として届けられたFARNのメッセージを言葉どおりに受けとる資格が果たしてあるだ

ろうか？ このメッセージは、日本帝国主義のエルサルバドルへの新植民地主義侵略を許容し、エルサルバドル人民の犠牲の上にあぐらをかき、憎恨をむさぼっている日帝本人に対する突きつけであり戦闘指令なのである。われわれ日帝本人は、FARNの「革命的挨拶」に対して、エルサルバドル人民を搾取、収奪している日帝多国籍企業の本臓部に対して武装攻撃を加えるという事実行為をもって

「革命的挨拶」を送り返さねばならない。
1979年3月19日、反日武装戦線は東レの海外事業部担当重役斉藤光豊宅に対する武装攻撃Ⅱ第二次女工哀史作戦を敢行した。この第二次女工哀史作戦こそ、被植民地人民の反日武装闘争、反世界帝国主義闘争に対する日帝本人の正しい国際的連帯のあり方を指し示した正義の闘いである。

かつて日帝の原畜期に、日帝本国内の農村からの収奪をもってその基礎を築いた日帝繊維資本は、今アジア、アフリカ、中南米へと侵略の触手を伸ばし植民地の農村を解体し、女性労働者を初めとした労働者人民に対して、かつての日帝の「女工哀史」時代と全く同様の苛酷な労働、低賃金労働（日本人を100とした場合縫製段階における労働者の賃金は、韓国で11・3、台湾で41・6である）を強要し、その犠牲の上に肥え太っているのである。

東レはそのような多国籍企業の代表であり、文字通り、日帝繊維業界のトップの座を独占してきたのであり、東レの繁栄は東アジア人民、中南米人民、アフリカ人民の飢えと苦しみの上に成立しているのである。日帝本国の労働者にとって「女工哀史」がすでに過去のものとなったとしても、それは、被植民地人民の犠牲の上にはじめて可能となったのであり、日本人労働者が、日帝ブルジョワジーとの非妥協的闘争の中で獲得してきたものだとは決して言えない。「女工哀史」は被植民地人民にとっては、決して過去のものではなく、むしろ全世界的規模で拡大再生産されている現代史そのものである。

「女工哀史」を被植民地人民の上に拡大再生産することを許容しながら、日帝本人プロレタリアートのみの生活の向上をめざして闘われる労働運動は世界革命とは無縁である。われわれは、これ以上、東レの侵略反革命行為を許容し続けてはならない。FARNの戦闘指令と同様の戦闘指令は、東アジアから、アフリカから、ラテンアメリカから絶えずわれわれのもとに発せられているのである。第三次、第四次の女工哀史作戦を！ 日帝本国内に反日闘争の嵐を！ 被植民地人民の反日武装闘争に呼应合流し、日帝を内外から攻撃しよう！ 東レの侵略反革命史に終止符を！